

施策評価シート (平成23 年度の振り返り、総括)

作成日 平成24年 04月 06日

施策 No.	33	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
卸売・小売業事業所数	店				942(H19)	942(H19)	942(H19)	942(H19)	880

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・売上げの増大 ・身近な生活圏での商業・サービスの確保 								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>商業統計(5年毎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業員数等の商業環境や売り上げ高を採用した。 ・身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。 <p>(注) 商業統計(本調査5年ごと 簡易調査中間年)</p> <p>H16: 簡易調査、H19: 本調査、H21: 簡易調査が24の経済センサスで実施するため中止、H24: 経済センサスで簡易調査、H26: 本調査予定</p>								
----------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
卸売・小売業の販売額	億円				1,360.4(H19)	1,360.4(H19)	1,360.4(H19)	1,360.4(H19)	1,357.0
商店数(卸売・小売業事業所数)	店				942(H19)	942(H19)	942(H19)	942(H19)	880
就業者数	人				5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	5,780
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店				921(H19)	921(H19)	921(H19)	921(H19)	856

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力と賑わいのある商店街を形成して商業の振興を図っていくため、商業・サービス事業者は、競争を勝ち抜くための経営努力が不可欠であり、行政においては、意欲と能力のある事業者に対して支援を行う。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・本市の商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、市街地の都市基盤整備推進と大型店などの相次ぐ出店、さらには、景気低迷の影響を受け、以前として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。

・平成23年度の市全体の店舗面積（153,006平方メートル）に対する大型店の店舗面積（67,089平方メートル）の占める割合は、43.8%で福田屋百貨店の閉店に伴い14.3%大きく減少している。また、大型店の店舗数（20店舗）の占める市全体の商店数（942店舗）の割合は、2.1%である。（商工観光課調べ）

（2）近隣他市との比較

・平成21年県地域購買動向調査（5年ごと）によると、真岡市の商圏の吸収人口は84,637人で平成16年（96,596人）により11,959人12.4%減少し、宇都宮市の商圏は661,937人で8.6%増加している。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査の「生活環境における買物の便利さ」の質問に対し、やや良い以上がH23:59.3%から、H24:53.8%に低下しており、福田屋百貨店及びベイシアの閉店による影響が大きいものと推測される。

・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、商業の振興を選んだ割合がH22:8.7%、H23:13.9%、H24:18.3%と増加傾向にあり、福田屋百貨店及びベイシアの跡地への商業施設の立地など、住民の期待水準が高くなってきている。

23年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・景気の低迷や雇用情勢の悪化が懸念され先行きが不透明な状況下にあることから、緊急金融相談窓口を引き続き開設し、金融の緩和に努めた。これらにより、市制度融資（商工振興資金）の利用は、129件、4億1,542万円であった。

・集客力のある商店街づくりを目指し、各商店の共同連携を深めるため共同事業への支援を行った。（13事業、416万円）

・地元での購買意欲を増大させ地域商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行事業を支援した。特に、23年度は東日本大震災後の消費の自粛傾向から、発売を2ヶ月前倒しし支援規模も拡充した。（発売額：商工会議所=2.5億円、商工会=5,000万円、プレミアム率20%）

・商店街の商業環境整備支援として、街路灯531基の電気料等で2,258千円の補助を行っている。

・木綿の里もおか“ほっと”なまちづくり推進事業の一環で、門前地区の空き店舗対策に取り組み、本事業最終年度までに7店舗が出店し、回遊性につながっている。

・上記を踏まえ、平成23年度に一層の空き店舗対策を推進するため、「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業（店舗改装費補助 補助率30% 限度額60万円）」を創設した。（H23:相談2件）

・小規模な小売店や生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営支援を行っている。

・平成23年3月11日の東日本大震災により、中小企業の事業所に大きな被害が発生し、5月末現在で237件（商工業事業所全体）の罹災証明書を発行している。

・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、平成22年度に災害復旧資金利子補給金を創設し、平成23年度は、48件、4,073千円の利子補給を行った。

・真岡市中心市街地活性化基本計画策定（H12）から10年が経過したこと、また、少子高齢化の進展、近隣市町への大型ショッピングモールの立地、中心市街地における大型店の撤退など商業環境が大きく変化していることから、新たな施策展開の基礎資料とするための基礎調査として、中心市街地における「商店街実態調査（H23）」を行った。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・個々の商店において売上げの増大を図っていくには、旧来の体質から脱却し、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど経営体質も改善していくことが必要である。さらには、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。
- ・平成18年6月に「まちづくり三法」が改正され、大型商業施設の立地に関する新たな枠組みができたこと、また商業環境が大きく変化していることから、現行の中心市街地活性化基本計画や商業タウンマネジメント基本構想の一部見直しを行う必要がある。
- ・空き店舗活用や街並み整備、回遊性促進、街づくり活動促進、地場産品の育成などの総合的なまちづくり推進事業を引き続き実施し、商店街の活性化を図っていく。
- ・個々の商店が経営意識を変えて、近代化や経営の合理化を図っていくことが重要であることから、自助努力を求めながら諸施策を推進し調和のとれた商業の発展に努めていく。
- ・商工団体（商工会議所、商工会）への補助金については、目的を経営改善普及事業の強化を図るためと明確化し、商工業の振興を推進していく。
- ・木綿の里もおか“ほっと”なまちづくり推進事業の成果を踏まえ、引き続き、「天の織姫市」等の事業を支援していく。
- ・震災や円高などの厳しい経営環境を踏まえ、中小企業の経営支援対策として、商工振興資金の利率の引き下げや、保証料補助の方法などを検討していく必要がある。
- ・中心市街地における「商店街実態調査(H23)」を踏まえ、商工会議所と連携して新たな商業振興施策を検討していく。
- ・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の利用促進や、官民協働による観光のまちづくりを具体的に計画、実践する組織である「観光ネットワーク協議会(H23設立)」と連携し、まちのにぎわい創出づくりを促進していく。

23年度の
評価結果

補足事項